

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>576,436</u>	<u>流動負債</u>	<u>720,172</u>
現金及び預金	38,729	支払手形及び買掛金	234,906
受取手形及び売掛金	345,385	短期借入金	190,153
有価証券	0	1年内返済予定長期借入金	18,441
たな卸資産	152,682	コマーシャルペーパー	164,000
繰延税金資産	12,359	1年内償還予定社債	20,000
短期貸付金	11,805	未払金	28,541
未収入金	9,992	未払費用	46,215
その他	7,724	未払法人税等	11,748
貸倒引当金	△ 2,244	その他	6,166
		<u>固定負債</u>	<u>546,711</u>
		社債	100,000
		長期借入金	327,505
		繰延税金負債	56,770
		再評価に係る繰延税金負債	11,453
		退職給付引当金	43,136
		役員退職慰労引当金	1,567
		環境安全対策引当金	1,762
		特別修繕引当金	82
		長期預り金	3,370
		長期設備関係支払手形	118
		その他	943
		負債合計	1,266,883
<u>固定資産</u>	<u>1,214,079</u>	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	(910,095)	<u>株主資本</u>	<u>454,532</u>
建物及び構築物	207,882	資本金	103,880
機械装置及び運搬具	375,824	資本剰余金	112,964
工具器具備品	7,911	利益剰余金	280,919
土地	227,663	自己株式	△ 43,233
林地	16,681	<u>評価・換算差額等</u>	<u>65,579</u>
植林立木	42,794	その他有価証券評価差額金	55,703
建設仮勘定	31,336	繰延ヘッジ損益	73
(無形固定資産)	(24,117)	土地再評価差額金	3,818
借地権	2,236	為替換算調整勘定	5,984
のれん	13,093	新株予約権	60
その他	8,787	<u>少数株主持分</u>	<u>3,459</u>
(投資その他の資産)	(279,866)		
投資有価証券	251,575	純資産合計	523,631
長期貸付金	7,789		
長期前払費用	3,990		
繰延税金資産	9,915		
その他	8,325		
貸倒引当金	△ 1,730		
資産合計	1,790,515	負債・純資産合計	1,790,515

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 〕

単位: 百万円 (単位未満切り捨て)

売 上 高	1,265,735
売 上 原 価	973,060
売 上 総 利 益	292,675
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	229,488
営 業 利 益	63,186
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>13,537</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,576
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,107
雑 収 入 金	6,852
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>12,613</u>
支 払 利 息	9,527
雑 損 失 金	3,085
経 常 利 益	64,110
<u>特 別 利 益</u>	<u>11,953</u>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,677
固 定 資 産 売 却 益	2,915
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	360
<u>特 別 損 失</u>	<u>39,572</u>
特 別 退 職 金	18,244
固 定 資 産 除 却 損	7,086
生 産 体 制 再 構 築 費 用	6,205
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,954
固 定 資 産 減 損 損 失	1,849
T O B 関 連 費 用	976
環 境 安 全 対 策 費 用	931
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	649
投 資 有 価 証 券 売 却 損	236
災 害 損 失	168
固 定 資 産 圧 縮 損	122
固 定 資 産 売 却 損	120
関 係 会 社 整 理 損 失	28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	36,491
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,071
法 人 税 等 調 整 額	4,071
少 数 株 主 利 益	198
当 期 純 利 益	17,150

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	103,880	112,957	275,411	△ 41,923	450,326
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 11,880		△ 11,880
利益処分による役員賞与			△ 272		△ 272
当期純利益			17,150		17,150
自己株式の取得				△ 473	△ 473
自己株式の処分		7		44	51
関係会社等による自己株式の取得				△ 880	△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高			505		505
土地再評価差額金取崩			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	5,508	△ 1,309	4,206
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△ 43,233	454,532

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	73,735	—	3,823	△ 9	77,549	—	7,782	535,657
連結会計年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当								△ 11,880
利益処分による役員賞与								△ 272
当期純利益								17,150
自己株式の取得								△ 473
自己株式の処分								51
関係会社等による自己株式の取得								△ 880
持分法適用関連会社合併による利益剰余金の増加高								505
土地再評価差額金取崩								4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 18,032	73	△ 4	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 16,232
連結会計年度中の変動額合計	△ 18,032	73	△ 4	5,993	△ 11,969	60	△ 4,323	△ 12,026
平成19年3月31日 残高	55,703	73	3,818	5,984	65,579	60	3,459	523,631

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 81 社(前連結会計年度末 80 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 1 社 王子製紙保険サービス(株)

ただし、(株)パックス・モリ、森商事(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、三和段ボール(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)の 12 社は、3 月 22 日に森紙業(株)を存続会社とし合併し、同日社名を京都森紙業(株)に変更し、さらに、森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)の 13 社を新設分割により設立しました。

非連結子会社の数 …………… 139 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 …………… 14 社(前連結会計年度末 16 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりであります。

(除外) 2 社 勇払埠頭(株)、Bowater Maritimes Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 139 社

関連会社 …………… 69 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH の決算日は 12 月末日、再編前の森紙業(株)、森紙販売(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の決算日は 3 月 20 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

北陸森紙業(株)は決算日を 1 月 20 日より 9 月 20 日に変更後さらに 3 月 20 日に、九州森紙業(株)は決算日を 2 月 20 日より 9 月 20 日に変更後さらに 3 月 20 日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ 14 ヶ月間、13 ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を
除く）及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しておりま
す。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度
から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
また、連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計
上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見
込まれる PCB 廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め
立て終了までの期間配分により計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により
計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップに
ついては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ354百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は520,038百万円であります。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 874, 717百万円
(減損損失累計額を含む)

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2, 686百万円
建物及び構築物	21, 118百万円
機械装置及び運搬具	16, 702百万円
土地	18, 892百万円
植林立木	17, 594百万円
投資有価証券	11, 035百万円
長期貸付金 (1年内回収予定額を含む)	5, 459百万円
その他	3, 624百万円
計	<u>97, 113百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	10, 703百万円
長期借入金	18, 140百万円
その他	31百万円
計	<u>28, 875百万円</u>

3. 保証債務

日伯紙パルプ資源開発㈱	22, 067百万円
Alpac Forest Products Inc.	4, 383百万円
その他	6, 421百万円
計	<u>32, 872百万円</u>

4. 受取手形割引高 119百万円
受取手形裏書譲渡高 74百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
……△1, 626百万円

連結損益計算書に関する注記

生産体制再構築費用は、当連結会計年度において当社富岡工場及び王子特殊紙(株)東海工場の一部抄紙設備の停止を決定したことに伴い、当該資産の耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更のうえ臨時償却したことにより発生した費用その他であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,064,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

自己株式 76,246,000株

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通 株式	6,016	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通 株式	6,015	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通 株式	6,012	利益 剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月6日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 140,000株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 526円36銭

2. 1株当たり当期純利益 17円35銭

(期中平均株式数により算出しております。)